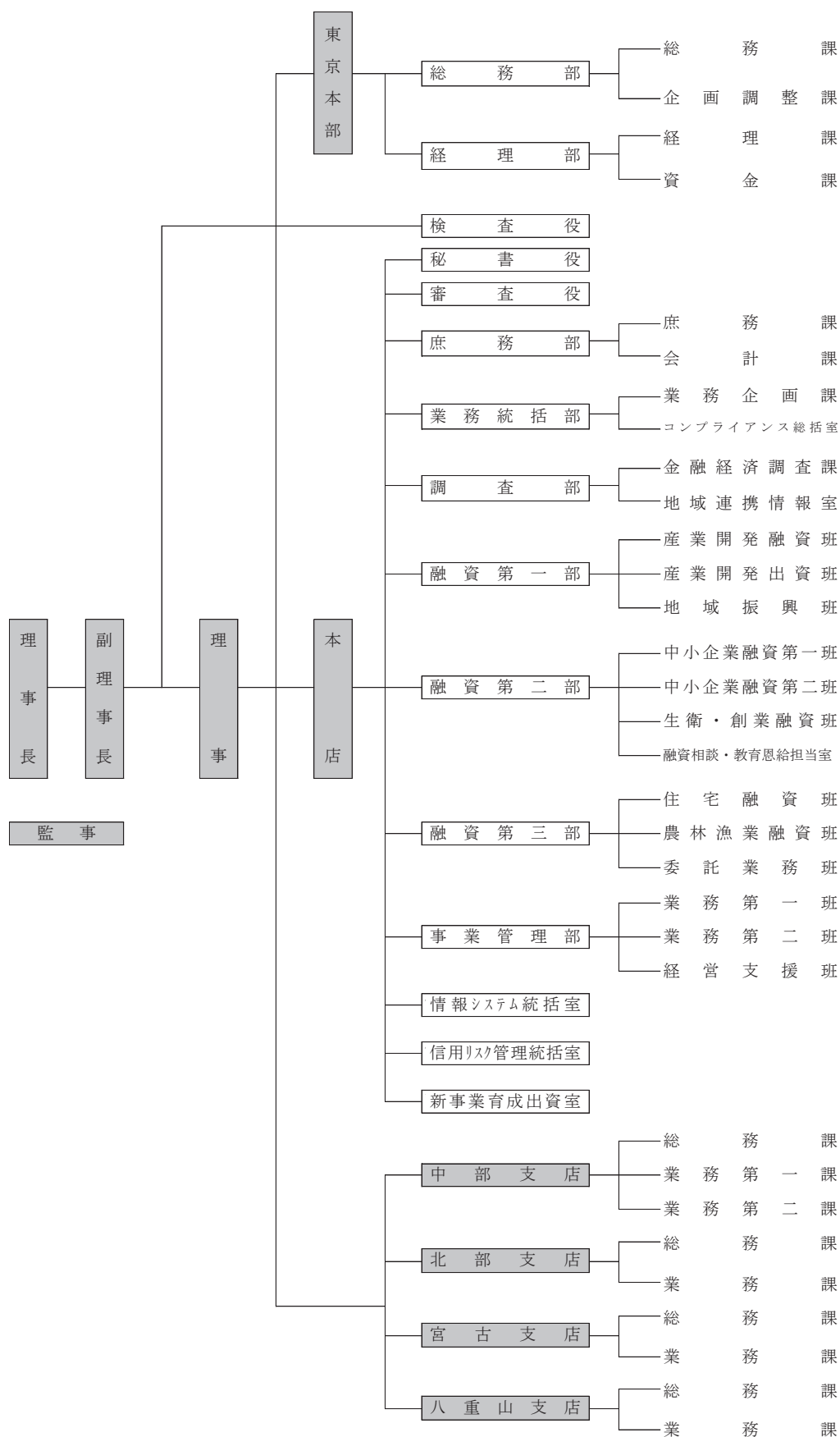


VI 組織概要

1. 沖縄振興開発金融公庫機構図

令和3年3月31日現在



2. 役員状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

令和3年3月31日現在の役員は次のとおりである。

職名	氏名	任期	経歴
理事長	川上 好久	4年	昭52年 3月 大阪大学卒 平24年 4月 沖縄県総務部長 25年 4月 沖縄県副知事 27年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事 28年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	渡部 晶	4年	昭62年 3月 京都大学卒 平26年 7月 財務省大臣官房地方課長 27年 7月 株式会社地域経済活性化支援機構執行役員社長補佐・管理室長 28年 6月 内閣府大臣官房審議官（沖縄政策及び沖縄科学技術大学院大学企画推進担当） 29年 6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理事	大貫 裕二	2年	昭62年 3月 東京大学大学院修士課程修了 平27年 7月 公正取引委員会事務総局中部事務所長 29年 7月 内閣府大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 （併）内閣府大臣官房サイバーセキュリティ・情報化推進室長 令元年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	喜納 兼次郎	2年	昭56年 3月 琉球大学卒 平27年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 28年 4月 沖縄振興開発金融公庫企画調査部長 29年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任 31年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事再任
	城間 徹二	2年	昭59年 3月 琉球大学卒 平28年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 29年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第一部長 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
監事 （非常勤）	駒形 健一	2年	昭55年 3月 東京大学卒 平27年 7月 内閣府日本学術会議事務局長 29年 7月 内閣府本府国際調整官（政策統括官（共生社会政策担当）付） 31年 4月 沖縄振興開発金融公庫監事就任

3. 役職員数の状況

令和2年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年 度	役 員	職 員	計
2	5人	215人	220人
(参考)			
元	5	215	220
30	5	214	219
29	5	212	217

4. 沿 革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における6公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和47年5月15日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他4つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和		13年 4月	おきなわブランド振興資金創設
47年 5月	沖縄公庫設立	13年10月	沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
47年 6月	中小・零細企業特別融資開始	14年 4月	新事業創出促進出資業務追加
49年 4月	那覇支店を本店に統合等の機構改革実施	14年 4月	融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
49年12月	本店事務所、那覇市久茂地へ移転	14年10月	沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
50年 6月	財形住宅資金創設	15年 4月	赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
50年 7月	環境衛生資金に従業員独立開業資金創設	16年 4月	コンプライアンス総括室発足
52年 6月	赤瓦住宅融資制度創設	17年 4月	沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
53年 4月	出資及び債務保証業務追加	17年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
53年 5月	交通方法変更に伴う特別融資制度創設	18年 4月	機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
53年 6月	進学資金融資制度創設	19年 4月	機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に改称、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管改称、地域プロジェクト振興班発足）
57年10月	住宅資金に段階金利制度創設	19年 4月	八重山支店新店舗落成
57年11月	研修会館「鐘秀館」竣工	19年 9月	東京本部事務所移転
57年11月	中古戸建住宅購入資金創設	20年 4月	機構改革実施（情報システム統括室発足）
59年 5月	北部支店新店舗落成	20年 4月	沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
60年 4月	システム開発事務局発足	21年 4月	沖縄経済自立支援貸付創設
61年 4月	沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設	21年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
61年 7月	個人住宅資金テレホンサービス開始	22年 4月	教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
62年 5月	融資相談室発足	24年 4月	沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
62年12月	沖縄自由貿易地域振興資金創設	24年 4月	沖縄人材育成資金創設
62年 9月	N T T無利子貸付制度創設	24年 7月	理事長・副理事長が在任地を変更
63年 4月	プロジェクト推進室発足	25年 5月	駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
平成		25年 6月	中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
2年 3月	中部支店新店舗落成	26年 4月	産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
2年 6月	産業開発資金に立ち上がり支援資金等を創設	27年 4月	コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
3年 4月	進学資金を教育資金に改正	27年 4月	沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
6年 3月	宮古支店新店舗落成	28年 2月	沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
6年 6月	プロジェクト推進課発足	28年 4月	沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
6年11月	年金福祉事業団へ年金教育貸付の業務委託を開始	28年 4月	沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
7年 4月	自由貿易地域等特定地域振興資金創設	29年 4月	融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
8年 6月	沖縄特産品振興資金創設	30年 4月	沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
9年 1月	代理店の業務範囲拡大（中小企業等の特定資金）	30年 5月	中部支店新店舗落成
9年 4月	代理店の業務範囲拡大（恩給担保資金）	31年 4月	沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度を創設
9年 4月	新規事業支援室発足		
9年 4月	沖縄農林畜水産物等起業化支援資金創設		
9年12月	産発・中小・生業資金に金融環境変化対応貸付創設		
10年10月	ホームページ開設		
10年12月	産業開発資金に長期運転資金創設		
10年12月	沖縄創業者等支援緊急特別資金創設		
11年 4月	沖縄離島地域経済活性化資金創設		
12年 4月	本店新店舗落成		
12年 6月	住宅宅地債券（マンション修繕コース）制度創設		
13年 4月	沖縄情報通信産業支援資金創設		

- 31年 4月 「調査部」を新設し、企画調査部調査課を調査部金融経済調査課に移管改称、地域連携情報室発足
「企画調査部」を「業務統括部」に改称
- 令和
- 2年 3月 新型コロナウイルス感染症特別貸付制度を創設
- 2年 4月 沖縄生産性向上促進貸付制度を創設
- 2年 8月 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度を創設

5. 公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

(令和3年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	那覇市おもろまち1丁目2番26号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里1丁目1番1号102	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里1丁目28番15号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根118番地1	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町4番1	0980(82)2701

委 託 店

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)琉球銀行	那覇市東町2番1号 那覇ポートビル	098(866)1212
(株)沖縄銀行	那覇市久茂地3丁目10番1号	098(867)2141
(株)沖縄海邦銀行	那覇市久茂地2丁目9番12号	098(867)2111
沖縄県労働金庫	那覇市旭町1番地9	098(866)0236
沖縄県農業協同組合	那覇市壺川2丁目9番地1	098(831)5555
沖縄県信用漁業協同組合連合会	那覇市前島3丁目25番39号 沖縄水産会館2F	098(860)2610
農林中央金庫那覇支店	那覇市泉崎1丁目20番1号 那覇ビジネスセンター11階	098(861)1511
コザ信用金庫	沖縄市上地2丁目10番1号	098(933)1137
(株)商工組合中央金庫那覇支店	那覇市久茂地2丁目22番10号	098(866)0196
(株)みずほ銀行那覇支店	那覇市久茂地3丁目1番1号	098(866)0079
(株)整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	03(3213)7101

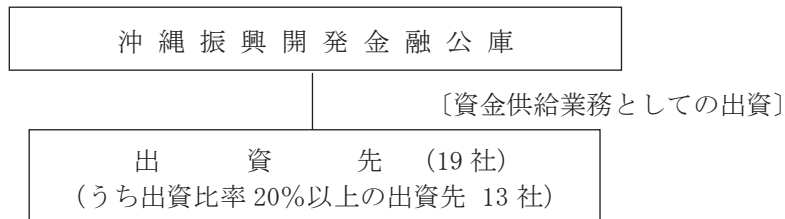
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 令和3年3月31日現在、19社に対し、5,732百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、13社である。

[関係図]



ロ 主な出資先の概要 (出資比率20%以上)

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

(単位：百万円)

企 業 名	宮古空港ターミナル (株)	沖縄県離島海運振興 (株)	(株) 宮古食肉センター
事 業 内 容	空港ターミナルビルの管理運営	離島就航船の建造・貸渡	食肉処理加工施設の運営
出 資 目 的	空港ターミナルビル建設等	船舶建造	食肉センター建設
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法旧第19条第1項第1号の2ハ	公庫法旧第19条第1項第1号の2イ
出 資 額	100	120	150
出 資 年 月 日	S 53.9.29	H 8.3.29	H 27.3.26
		S 55.3.26	S 58.7.1
企 業 名	久茂地都市開発 (株)	石垣空港ターミナル (株)	那覇空港貨物ターミナル (株)
事 業 内 容	市街地再開発ビルの管理運営	空港ターミナルビルの管理運営	空港貨物ターミナルビルの管理運営
出 資 目 的	市街地再開発ビル保留床取得	空港ターミナルビル建設等	空港貨物ターミナルビル建設等
根 拠 法	公庫法旧第19条第1項第1号の2ホ	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2
出 資 額	100	60	100
		200	150
		20	20
出 資 年 月 日	H 3.5.16	H21.3.25	H22.3.26
		H23.3.25	H24.3.26
		H24.12.20	H 22.3.25
企 業 名	沖縄県環境整備センター (株)	タピック沖縄 (株) ※	レキオソフト (株) ※
事 業 内 容	産業廃棄物処理業	ホテル業	ソフトウェア開発業
出 資 目 的	産業廃棄物最終処分場建設	財務基盤強化	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2	公庫法第19条第1項第1号の2
出 資 額	300	200	100
出 資 年 月 日	H 27.3.30	H 28.3.25	H 28.3.25

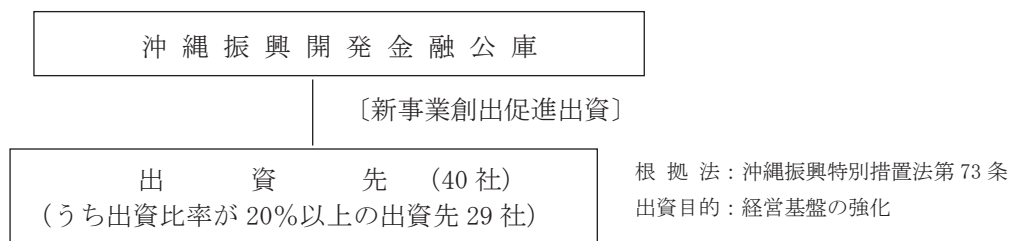
企 業 名	宮平観光 (株) ※	浦添スマートシティ基盤整備 (株)	(株) 千代田プライダルハウス※
事 業 内 容	ホテル業	スマートシティ開発における社会基盤整備事業の企画・投資・業務支援事業	写真業
出 資 目 的	財務基盤強化	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	8 0	1 9 0	6 0
出資年月日	H 28 . 9 . 27	H 28 . 10 . 28	H 29 . 3 . 24

企 業 名	琉球インタラクティブ (株) ※		
事 業 内 容	ソフトウェア開発業		
出 資 目 的	財務基盤強化		
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2		
出 資 額	5 0		
出資年月日	H 29 . 9 . 27		

② 新事業創出促進出資

イ 令和3年3月31日現在、40社に対し、18億7,643万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、29社である。

[関係図]



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

(単位：百万円)

企 業 名	(株)沖縄ソフトウェアセンター	(株)佐喜真義肢	(株)マドンナ
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	医療用装具（関節装具）の製造・販売業	婦人服製造・販売業
公庫出資額	60	30	15
出資実行日	H14.12.25 H20.9.18	H15.6.26	H16.8.27
企 業 名	(株)健食沖縄	(株)オキネシア	サイオンコミュニケーションズ(株)
事業内容	その他の各種商品卸小売業	食品雑貨製造・販売業	情報通信サービス業
公庫出資額	10	10	12
出資実行日	H16.12.13	H16.12.24	H17.12.21
企 業 名	(株)ハンズ・コム	ゆいワークス(株)	(株)シュガートレイン
事業内容	出版業・ネット音楽配信事業	情報サービス業	映像制作事業
公庫出資額	25	15	20
出資実行日	H18.3.23	H18.3.24	H19.3.28
企 業 名	(株)ARA	シュガーソルト垣乃花(株)	(株)糸満市物産センター
事業内容	衣服製造・販売業	清涼飲料製造業	各種商品小売業
公庫出資額	30	20	40
出資実行日	H19.3.29	H20.3.27	H21.6.25

企 業 名	(株)バイオマス再資源化センター	(株)美ら音工房ヨーゼフ	グローバルネットワークサービス(株)
事業内容	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業	楽器製造業	受託開発ソフトウェア業
公庫出資額	30	30	30
出資実行日	H22. 2. 25	H22. 10. 28	H24. 3. 27

企 業 名	(株)日本流通科学情報センター	沖縄プロテイントモグラフィ(株)	(株)ジーオー・ファーム
事業内容	情報処理サービス業	その他の技術サービス業	貝類養殖業
公庫出資額	50	80	190
出資実行日	H26. 10. 9	H27. 9. 25	H28. 9. 29

企 業 名	(株)ブルーブックス	(株)Payke	レキオ・パワー・テクノロジー(株)
事業内容	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業	医療用機械器具卸売業
公庫出資額	80	310	120
出資実行日	H29. 3. 29	H29. 6. 6 H30. 8. 30	H29. 8. 25

企 業 名	クロスポイント・コンサルティング(株)	(株)グリーンプラントカミヤ	(株)フルステム
事業内容	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業	理化学機械器具製造業
公庫出資額	20	30	40
出資実行日	H30. 3. 28	H30. 3. 29	R1. 11. 12

企 業 名	(株)EC - GAIN	(株)宮古島未来エネルギー	(株)セキュアイノベーション
事業内容	インターネット利用サポート業	発電所	インターネット利用サポート業
公庫出資額	20	56	55
出資実行日	R1. 12. 10	R2. 9. 28	R2. 10. 14

企 業 名	Lilz(株)	(株)マッシングラ沖縄タイムス
事業内容	組込みソフトウェア業	貸事務所業
公庫出資額	55	40
出資実行日	R3. 1. 29	R3. 3. 26

(2) 関連公益法人等
該当なし。

7. 子会社及び関連会社
該当なし。